

特定非営利活動法人まちの防災研究会

平成29年度通常総会

平成29年4月29日15時から

会場 福井県中小企業産業大学校

通常総会次第

1. 開 会
2. 総会定足数報告
3. 議長選出
4. 議事録署名人の選任
5. 議事
 - 第1号議案 定款の変更の件
 - 第2号議案 平成28年度事業報告承認の件
 - 第3号議案 平成28年度活動計算書承認の件および監査報告
 - 第4号議案 平成29年度事業計画承認の件
 - 第5号議案 平成29年度活動計算書承認の件
 - 第6号議案 役員改選の件
 - 第7号議案 事業部制の導入の件
 - 第8号議案 その他
6. 閉 会

1. 開 会

2. 総会定足数報告

平成29年3月31日現在の定数

個人正会員数 35名 団体正会員数 4団体 総数39

・出席者数 ()名 ・委任状 ()通 総数 ()

3. 議長選出

[]

4. 議事録署名人の選任

[]

5. 議事

第 1 号議案 定款の変更について

1. 特定非営利活動促進法の改正にともない、定款第 54 条を次の通り変更する

現定款

第 9 章 公告の方法

第 54 条 公告の方法

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う

変更案

第 9 章 公告の方法

第 54 条 公告の方法

この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、法人のホームページに電子公告する

2 特定非営利活動促進法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告についても、法人のホームページにて電子公告する

特定非営利活動促進法

(貸借対照表の公告)

第二十八条の二特定非営利活動法人は、内閣府令で定めるところにより、前条第一項の規定による前事業年度の貸借対照表の作成後遅滞なく、次に掲げる方法のうち定款で定める方法によりこれを公告しなければならない。

一 官報に掲載する方法

二 時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載する方法

三 電子公告（電磁的方法により不特定多数の者が公告すべき内容である情報の提供を受けることができ

る状態に置く措置であつて内閣府令で定めるものをとる公告の方法をいう。以下この条において同じ。）

四 前三号に掲げるもののほか、不特定多数の者が公告すべき内容である情報を認識することができる状態に置く措置として内閣府令で定める方法

2. 第 2 条事務所の変更について（停止条件付決議）

現定款（事務所）

第 2 条 この法人は、主たる事務所を福井県敦賀市白銀町 5 番 3 0 号に置く。

変更案 この法人は、主たる事務所を福井県敦賀市東洋町 1 番 1 号に置く。

停止条件

※変更先は、敦賀市プラザ萬象内の市民団体室のため、敦賀市からの使用認証が決定された段階で、定款を変更するものとする。

第2号議案 平成28年度事業報告承認の件

1 事業の成果

平成28年度は、4月の熊本地震発生に伴い、熊本地震支援活動を展開したため、事業計画について大幅な変更を余儀なくされたが、積極的に熊本県南阿蘇村支援活動を取り組むとともに、本来の活動に関してもタイムラインを取り入れた研修システムの開発や、事業継続計画に対しての取り組みも行うなど、大きな進歩を遂げたと評価できるものとする。

○熊本地震 南阿蘇村支援おたがいさまプロジェクト

当法人として、直接の災害支援活動は初めての取り組みとなった。発災6日目に現地視察に行き、どのような支援が必要か検討し、「福井からできること、福井だからできること」というテーマで企画した。福井からは距離的な問題もあり、現地での直接支援は効率的にも問題があるため、南阿蘇村の仮設住宅へ入居される方々に、茶碗や皿などの生活に必要な用品を、福井県内に広く呼びかけ、入居時期に合わせて届けようという「おたがいさまプロジェクト」として活動を展開した。その際、県内で災害支援を目的とする多くの団体とともに、実行委員会を組織し、当法人はその事務局団体として取り組むこととなった。

6月から募集を開始し、延べ約2000人の方々から生活物資の協力を得られ、トラック3台（大型1台・4t2台）に及ぶ支援物資を、8月に直接届けることができた。更に、多くの方々から寄付金の協力を得られ、9月に南阿蘇村の全仮設住宅約400棟に福井県産こしひかりを届けることもできた。

短期間で、被災地のニーズに応える取り組みができたことは、非常に大きな成果と考えられる。また、当法人としての新たな活動分野としても十分に価値ある経験となった。今後は、継続した支援の在り方を考えるとともに、被災地の復興の過程も防災減災の視点から学んでいく必要があると考える。

新たな取り組みについて

○SDSTTについて

当法人が設立の年から取り組んできた「初動対応」についての研修で、地震対応は「地震初動対応トレーニング08（STT08）」として27年度に完成していたが、水害土砂災害に対しては、土砂災害のみであったため、28年度においてタイムラインの考えを組み入れた「水害・土砂災害初動対応トレーニング（SDSTT）」を開発し、当法人の主催事業である「自主防災リーダー養成セミナー」において実施することができた。内容的に見直しは必要であるが、効果ある研修方法が提供できるようになった。

○BCPについて

住民サイドの防災を主体としてきたため、企業サイドの取り組みに対しては距

離を置いていたが、中小企業に焦点を当てた事業継続計画（BCP）についての研修方法を開発しようと取り組み、3月に試験的に研修会を実施してみたが、某報道機関からも参加があり、非常にわかりやすいとの評価を得ることができた。今後は、実際の企業に対しての研修会を計画し推進を図っていきたい。

○女性の地域防災への参加の促進について

残念ながら、当初予定していた「女性の地域防災活動への参画促進に関する課題の調査と対策の研究」に対しては、積極的な取り組みとはなっておらず、29年度へ継続して行っていく必要がある。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲および人数	支出額(千円)
防災意識の普及・啓発事業	自主防災リーダー養成セミナーの開催	6/4	県中産大	5人	主に福井県内 32名	194
		6/12	高浜町	3人	主に高浜町内 38名	162
		11/27	県中産大	7人	主に福井県内 38名	216
		3/11	県中産大	4人	主に福井県内 51名	181
	防災・減災啓発講演の実施	13回	各依頼場所	22人	主に福井県内	320
	啓発パンフレットの見直しおよび制作	5回	事務所	6人	自主防災関係者	10
防災・減災に関する研究事業	災害発生直後からの対応に関する研究	8/29	事務所	2人	自主防災関係者 12名	22
		9/11	県中産大	2人		
	女性の地域防災活動への参画促進についての課題研究	7/11・12 8/6	事務所 鯖江市	13人 11人	主に福井県内の女性防災担当 28名	23
	各マニュアルの制作 ・水害土砂対応M	5～8月	事務所 "	6人 2人	自主防災関係者	20

	・避難所開設運営 M ・小規模避難所 M	1 ~ 3 月 〃	〃	2人		
災害被災地への支援事業	熊本地震 南阿蘇村おたがい さまプロジェクト	4 ~ 9 月	事務所 熊本県 南阿蘇村	延べ 48名	南阿蘇村の被災者 約1万人	950
防災・減災活動団体への支援事業	防災活動を推進するための相談活動	10/ 18	福井市円山地区	3人	円山地区・加賀市の防災関係者(32名)	22

(2) その他事業 無し

3 理事会および総会に関する事項

理事会 総会	実施 日時	実施 場所	出席者数	議決事項
通常総会	4月29日	県中産大	26名	27年度事業・決算報告 28年度事業計画及び予算
理事会	6月3日	県中産大	8名	熊本地震南阿蘇村支援について 実行委員会について
理事会	12月23日	アオッサ	9名	熊本地震報告 活動状況報告 次年度部会制導入について 連絡方法の調整について
理事会	4月9日	県中産大		29年度通常総会 議事について

第3号議案 平成28年度活動計算書承認の件

平成28年度年度 活動計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人まちの防災研究会
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	180,000		
賛助会員受取会費	0		
		180,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	674,821		
		674,821	
3. 受取助成金等			
受取助成金	257,147		
		257,147	
4. 事業収益			
防災意識の普及、啓発事業収益	1,173,610		
		1,173,610	
5. その他収益			
受取利息	1		
雑収益	0		
		1	
収益計			2,285,579
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	100,000		
人件費計	100,000		
(2) その他経費			
会場使用料			
印刷費	233,889		
旅費交通費	619,536		
通信運搬費	55,552		
事務用品費	65,588		
消耗品費	285,799		
保険料	12,180		
諸会費	70,000		
会議費	98,898		
派遣積立			
地代家賃	36,000		
水道光熱費	42,588		
広告費	9,000		
雑費	2,188		
新聞図書費	63,069		
外注費	522,000		
支払手数料	4,320		
その他経費計	2,120,607		
事業費計		2,220,607	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会場使用料			
印刷費	20,000		
旅費交通費	40,000		
通信運搬費	12,000		
事務用品費	24,000		
消耗品費	36,000		
保険料	2,550		
新聞図書費	15,760		
会議費	13,090		
派遣積立			
地代家賃	12,000		
水道光熱費	12,000		
広告費	3,000		
支払手数料	864		
その他経費計	191,264		
管理費計		191,264	
経常費用計			2,411,871
当期経常増減額			-126,292
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
経常外収益計		0	
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			-126,292
前期繰越正味財産額			157,435
次期繰越正味財産額			31,143

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人まちの防災研究会
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	31,143		
未収金	0		
流動資産合計		31,143	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			31,143
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		157,435	
当期正味財産増減額		-126,292	
正味財産合計			31,143
負債及び正味財産合計			31,143

平成28年度 財産目録

平成29年3月31日現在

特定非営利活動法人まちの防災研究会

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	13,199		
ゆうちょ銀行普通預金	17,944		
未収金	0		
流動資産合計		31,143	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			31,143
II 負債の部			
1 流動負債			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			31,143

南阿蘇村支援実行委員会
おたがいさまプロジェクト 収支報告

■ 支援事業収支決算

● 収入の部

YAHOO 基金	257,147円
寄付金収入	674,821円
会負担金	18,357円
合計	950,325円

● 支出の部

YAHOO 基金分	288,296円	
		【内 訳】
		燃料代 27,680円
		トラック代 162,000円
		印刷費 21,000円
		通信費 29,116円
		旅費交通費 37,170円
		レンタカー代 11,270円
支援米代	360,432円	
高速代	82,600円	
その他経費	218,997円 (内 口座振替分 65,310円含む)	
		【内 訳】
		燃料代 18,778円
		宿泊代 16,300円
		会場費 6,280円
		旅費 (JR代) 37,170円
		レンタカー代 44,240円
		保険料 7,230円
		印刷費 19,500円
		消耗品費 75,779円

合計 950,325円

第4号議案 平成29年度事業計画承認の件

1 事業実施の方針

本年度より部会制を導入し、会員それぞれが目的意識を持ち、より地域防災の発展のために積極的に以下の事業を中心に活動を展開する。

- ・女性の地域防災活動への参画促進に関する課題の調査と対策の研究を実施する。
- ・ドローンを活用した災害時情報支援活動の体制を確立する。
- ・中小企業を対象とした事業継続計画の策定促進を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
① 防災意識の普及、啓発事業	・自主防災組織リーダー養成セミナーの開催 ・自主防災活動のための人材を育成する	(A) 年3回 (B) 福井県中小企業産業大学校 (C) 10人	(D) 自主防災活動に関わる市民 (E) 延べ100人	473
	・防災・減災に関する啓発講演等の実施	(A) 随時 (B) 要望場所 (C) 3人	(D) 自主防災活動に関わる市民 (E) 不特定多数	102
② 防災・減災に関する研究事業	・災害発生直後からの対応に関する研究	(A) 年3回 (B) 敦賀市プラザ万象・事務所 (C) 4人	(D) 自主防災活動に関わる市民 (E) 10人	22
	・女性の地域防災活動への参画促進についての課題研究	(A) 年3回 (B) 福井市地域交流プラザ・事務所 (C) 4人	(D) 自主防災活動に関わる市民 (E) 10人	22
	・各マニュアルの制作(中小企業を対象とした事業継続計画)	(A) 年度内 (B) 事務所にて (C) 3人	(D) 自主防災活動に関わる市民 (E) 不特定多数	22
③ 災害被災地への支援事業	・災害派遣活動 D-RAT(ドローン・レスキュー・アシスト・チーム)の結成及び訓練の実施	(A) 発災時・随時 (B) 被災地・福井県内者 (C) 4～5名	(D) 被災地・被災者 (E) 不特定多数	60

④ 4. 防災・減災活動団体への支援事業	・防災活動を推進するための相談活動 各地の防災活動団体への助言や相談への対応	(A) 随時 (B) 事務所にて (C) 2～3人	(D) 防災活動団体関係者 (E) 不特定多数	13
----------------------	---	---------------------------------	----------------------------	----

(2) その他事業 無し

活動スケジュール

2017・04	29 SAT	2017 年度通常総会
06	03 SAT	自主防災リーダー養成セミナー上級編 (水害・土砂災害)
06	17 SAT	〃 (小浜会場) 予定
07	上旬(05)	中小企業のための BCP セミナー (県中産大)
07	13～16	東日本大震災被災地復興研修
08	29 SAT	理事会 (10:00～12:00) 敦賀プラザ万象予定
	20 SUN	坂井市丸岡町長畝地区防災訓練 指導&D-RAT
08	下旬	勉強会 (女性のための防災)
09	中旬	女性のための防災セミナー-VOL1 (県中産大)
09	下旬	中小企業のための BCP セミナー (嶺南会場)
11	11 SAT	自主防災リーダー養成セミナー (地震 STT08) 県中産大
12	02 SAT	理事会 (15:00～17:00) アオッサ 忘年会
01	20 SAT	避難所開設運営がわかる完全セミナー
02	下旬	女性のための防災セミナー-VOL2 (県中産大)
03	10 SAT	自主防災リーダー養成セミナー基礎編
03	下旬	中小企業のための BCP セミナー (県中産大)

- ・災害ボランティアリーダー・トレーニング
- ・災害時の救助&救護トレーニング

第 5 号議案 平成 29 年度活動予算承認の件
次頁「予算書」を参照

2017年度活動予算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人まちの防災研究会
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益 1. 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費 2. 受取寄附金 受取寄附金 3. 受取助成金等 受取助成金 4. 事業収益 防災意識の普及、啓発事業収益 5. その他収益 受取利息 雑収益 収益計	215,000 0 0 700,000 0 0	215,000 0 0 700,000 0	915,000
II 経常費用 1. 事業費 (1) 人件費 給料手当 人件費計 (2) その他経費 会場使用料 印刷費 旅費交通費 通信運搬費 事務用品費 消耗品費 保険料 諸謝金 会議費 派遣積立 地代家賃 水道光熱費 広告費 その他経費計 事業費計	80,000 80,000 110,000 54,000 117,000 91,000 75,000 87,000 0 0 0 30,000 31,000 31,000 8,000 634,000	714,000	

2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	0		
人件費計	0		
(2) その他経費			
会場使用料	20,000		
印刷費	20,000		
旅費交通費	40,000		
通信運搬費	12,000		
事務用品費	24,000		
消耗品費	36,000		
保険料	0		
会議費	12,000		
派遣積立	0		
地代家賃	12,000		
水道光熱費	12,000		
広告費	3,000		
その他経費計	191,000		
管理費計		191,000	
経常費用計			905,000
当期経常増減額			10,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益	0		
経常外収益計		0	
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
当期正味財産増減額			10,000
前期繰越正味財産額			31,143
次期繰越正味財産額			41,143

29 年度 事業費予算書計算表

経常費用計算表

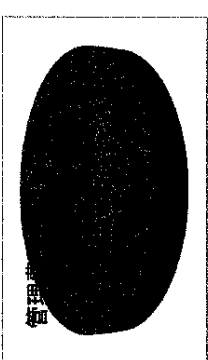
事業項目	事業名	収支										収支 合計			
		単価	数量	金額	給料手当	会議費	印刷費	旅費交通費	通信費	消耗品費	燃料費		賃借料	雑費	
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事	① 防犯監視カメラ	3,000	50	150,000	20,000	25,000	15,000	6,000	20,000	20,000	15,000		7,000	2,000	13,000
	② 防犯監視カメラ設置工事	4,000	40	160,000	20,000	25,000	15,000	6,000	24,000	20,000	25,000		7,000	2,000	9,000
	③ 防犯監視カメラ設置工事	6,000	25	150,000	40,000	36,000	24,000	12,000	20,000	20,000	20,000		6,000	1,000	-35,000
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事	小計			480,000	80,000	86,000	54,000	24,000	64,000	60,000	60,000		20,000	5,000	-13,000
	④ 防犯監視カメラ設置工事	20,000	12	240,000			60,000	60,000	5,000	12,000			11,000	3,000	138,000
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事	事業合計			700,000	80,000	86,000	54,000	84,000	64,000	65,000	72,000	0	31,000	8,000	125,000
	⑤ 防犯監視カメラ設置工事の対価に相当する研究費			0	6,000	6,000	6,000	6,000	8,000	2,000					-22,000
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事に関する研究費	⑥ 防犯監視カメラ設置工事に関する研究費			0	6,000	6,000	6,000	6,000	8,000	2,000					-22,000
	⑦ 防犯監視カメラ設置工事に関する研究費			0	6,000	6,000	6,000	6,000	8,000	2,000					-22,000
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事に関する研究費	事業合計			0	18,000	18,000	18,000	24,000	0	6,000	0	0	0	0	-66,000
	⑧ 防犯監視カメラ設置工事の費用			0	6,000	6,000	6,000	6,000	10,000	6,000		30,000			-60,000
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事に関する研究費	事業合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑨ 防犯監視カメラ設置工事の費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
防犯監視カメラ・防犯カメラ設置工事に関する研究費	事業合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑩ 防犯監視カメラ設置工事の費用			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費合計	事業費合計			700,000	80,000	110,000	54,000	117,000	91,000	75,000	87,000	0	31,000	8,000	714,000
	管理費				0	20,000	20,000	40,000	12,000	24,000	36,000	0	12,000	3,800	-191,000
経常費用	経常費用			80,000	130,000	74,000	157,000	103,000	99,000	123,000	123,000	0	43,000	11,000	905,000
	経常費用														-205,000

単位:円

事業項目	金額	数量	合計
個人正会員	5,000	35	175,000
団体正会員	10,000	4	40,000
賛助会員	50,000	0	0
受取会費合計			215,000
受取寄付金			
受取助成金			
事業収益			700,000
経常収益合計			915,000

経常利益	10,000
------	--------

※青字科目は費用按分消費科目
 事業費対管理費按分率 = 総予算額 × (事業費75%・管理費25%)
 事業費内では金額按分(1000円単位で四捨五入)



第 8 号議案 その他